

# 第3期 計 算 書 類

(2022年7月1日から 2023年6月30日まで)

株式会社 メルコイン

# 貸借対照表

(2023年6月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>4,041</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,849</b>
現金及び預金	2,489	未払金	432
未収入金	6	利用者からの預り金	304
未収消費税等	92	利用者からの預り暗号資産	1,086
預託金	308	その他	25
利用者暗号資産	1,086	<b>負債合計</b>	<b>1,849</b>
その他	57	(純資産の部)	
<b>固定資産</b>	<b>114</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,306</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>0</b>	資本金	100
工具、器具及び備品	0	<b>資本剰余金</b>	<b>4,053</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>114</b>	その他資本剰余金	4,053
繰延税金資産	114	<b>利益剰余金</b>	<b>△ 1,846</b>
		その他利益剰余金	△ 1,846
		繰越利益剰余金	△ 1,846
		<b>純資産合計</b>	<b>2,306</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,155</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>4,155</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

( 2022年7月1日から  
2023年6月30日まで )

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		51
営業費用		2,427
販売費及び一般管理費		2,427
営業損失 (△)		△ 2,375
営業外収益		2
営業外費用		0
経常損失 (△)		△ 2,373
特別利益		-
特別損失		
減損損失	37	
抱合せ株式消滅差損	9	46
税引前当期純損失 (△)		△ 2,420
法人税、住民税及び事業税	459	
法人税等調整額	114	573
当期純損失 (△)		△ 1,846

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 2022年7月1日から  
2023年6月30日まで )

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50	50	1,589	1,639	△ 1,336	△ 1,336	353
当期変動額							
新株の発行	1,900	1,900	-	1,900	-	-	3,800
減資	△ 1,850	△ 1,950	3,800	1,850	-	-	-
欠損填補	-	-	△ 1,336	△ 1,336	1,336	1,336	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△ 1,846	△ 1,846	△ 1,846
当期変動額合計	50	△ 50	2,463	2,413	△ 510	△ 510	1,953
当期末残高	100	-	4,053	4,053	△ 1,846	△ 1,846	2,306

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在する暗号資産は時価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 4～20年

#### (3) 引当金の計上基準

##### 1 ポイント引当金

将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### 1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

##### 2 グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

工具、器具及び備品	15百万円
-----------	-------

#### (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	6百万円
--------	------

短期金銭債務	153百万円
--------	--------

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	47百万円
営業取引以外の取引による取引高	0百万円

#### (2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社（東京都港区）	事業用資産	工具、器具及び備品	37百万円

当社は単一事業として暗号資産交換業を行っており、すべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。当資産グループにおいて収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を0円とし、帳簿価額から備忘価額を差し引いた金額について減損損失として特別損失に37百万円計上しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,700株	3,800株	-株	5,500株

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### 1 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2 基準日が当事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	486
減価償却超過額	280
未払金	106
その他	0
繰延税金資産小計	873
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△486
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△272
評価性引当額小計	△759
繰延税金資産合計	114

### (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は短期的な預金で運用し、必要な資金は主に自己資金、親会社からの増資による資金調達により賄っております。

#### 2 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金はすべて普通預金であり、預け先の信用リスクを有しておりますが、預入の銀行はいずれも信用度の高い銀行であります。未収入金に係る取引先の信用リスクは、回収状況をモニタリングし、リスクの低減を図っております。未払金は流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰りを確認するなどの方法により管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収入金、未収消費税等、預託金、未払金、未払法人税等、利用者からの預り金は通常短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社メルカリ	被所有 直接 100.0%	役員の兼任 業務の委託	新株の発行 (注2)	3,800	—	—
子会社	株式会社Basset (注3)	直接 100.0%	役員の兼任 業務の委託	業務委託収入の受取 (注4)	0	—	—

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 新株の発行は、当社が行った増資を株式会社メルカリが全額引き受けたものであります。
3. 2023年6月30日を合併期日とし、株式会社メルコインを存続会社、株式会社Bassetを消滅会社とする吸収合併を実施しております（11.その他の注記(1)企業結合等関係 参照）。
4. 業務委託収入は、コーポレート業務及びBasset Exploreの保守・運用業務に関するものであり、市場実勢を勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	419,370円43銭
1株当たり当期純損失(△)	△416,012円58銭

9. 暗号資産に関する注記

- (1) 自己が保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額 0百万円
- (2) 預託者から預かっている暗号資産の貸借対照表価額の合計額 1,086百万円
- (3) 保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額  
活発な市場が存在する暗号資産

	数量	貸借対照表計上額 (百万円)
BTC (ビットコイン)	246	1,086
暗号資産合計	246	1,086

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### (1)重要な新株の発行

当社は、2023年6月22日開催の取締役会決議及び同日付株主総会決議に基づき、運転資金の拡充等を目的として、2023年7月14日を払込期日として、普通株式1,050株を第三者割当増資の方法によって発行いたしました。

- 1 募集株式の種類及び数  
普通株式 1,050株
- 2 発行金額の総額（払込金額）  
1株につき1百万円
- 3 払込金額の総額  
1,050百万円
- 4 資本組入額の総額  
525百万円
- 5 募集方法  
第三者割当の方法による
- 6 割当先  
株式会社メルカリ

## 11. その他の注記

### (1)企業結合等関係

#### 共通支配下の取引等

#### 1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 株式会社Basset（当社の完全子会社）

事業内容 ブロックチェーン取引分析・監視ソリューションの開発・運用

##### ②企業結合の法的形式及び結合後企業の状況

2023年6月30日を合併期日とし、株式会社メルコインを存続会社、株式会社Bassetを消滅会社とする吸収合併であり、本合併に伴う結合後企業の商号、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

##### ③取引の目的を含む取引の概要

株式会社Bassetはこれまで、メルコインが提供する暗号資産やブロックチェーンに関するサービスにおいて、ブロックチェーン分析技術を用いたリスク管理とコンプライアンスの推進を行っていましたが、メルカリグループ全体として経営資源の集中による効率化と相乗効果を図り、グループ競争力の強化と収益力の向上を目指し、メルコインに吸収合併することといたしました。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計処理」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、親会社が合併直前に保有していた子会社株式（抱合せ株式）の適正な帳簿価格と子会社の株主資本のうち、親会社持分相当額との差額を特別損失に計上しております。